Brewers Association、中間選挙後のワシントン新政権に備えるよう小規模醸造所に呼びかけ

関税、ヘンプ規制、議会の顔ぶれの変化が、2027年の醸造所のコストや競争環境、ロビー活動を左右する可能性があると業界団体が指摘

2026年11月9日（月）



Brewers Associationは、11月3日の中間選挙後、ワシントンの政治情勢が新たな局面を迎えるとして、小規模な独立系醸造所に備えを呼びかけている。今後2年間は、通商政策やヘンプ規制、税制関連の提案が業界の課題を左右する可能性が高いという。

Brewers Associationは11月4日に発表した政府関連業務の報告で、民主党が下院と上院の両方で多数派となり、ドナルド・トランプ大統領の2期目の最後の2年間は分割政府となると述べた。この報告は11月8日にBeer Alienが取り上げた。同団体によると、この変化によって直ちに政策が変わる

とは限らないが、醸造所が働きかける相手や、年末までのレームダック会期、そして2027年1月に第120議会が開会した際に注目される可能性のある課題は変わる。

同団体がまず懸念を示したのは関税で、特に輸入アルミニウムや醸造所で使われるその他の資材が対象だ。Brewers Associationは、次期議会では通商政策を含む政権への監視が強まると予想している。同団体は、小規模醸造所が関税によって缶などの資材コストが上昇したと訴え、今後の通商判断で国内の小規模事業者への配慮を求める機会が生まれる可能性があるとみている。ただし、議会がそのような計画を発表したわけではない。監視の強化が圧力や機会につながり得る分野として、同団体が挙げたものだ。

この問題は政治的な主張にとどまらない。醸造所などの飲料企業にとって、包装コストの上昇が続けば利益率が圧迫され、価格設定に影響し、供給契約も複雑になり得る。缶製品への依存度が高く、サプライヤーとの交渉力で大手に及ばないことも多い小規模醸造所にとって、アルミニウムのコストは特に影響が大きい。

Brewers Associationはまた、連邦議会が酩酊性のあるヘンプ由来製品の規制を再検討する可能性があると述べた。同団体によると、議会は消費者の安全、表示、年齢基準などの問題を再び取り上げる可能性がある。具体的な結論が決まっているわけではないと強調しつつ、レームダック会期と次期議会の双方でヘンプ政策が議題となる可能性を指摘した。多くの市場で異なる規制枠組みに置かれているものの、ヘンプ飲料は売り場の棚、流通業者の関心、消費者の支出をめぐって競合しており、この問題は醸造所にとって重要性を増している。連邦の枠組みが厳格化されたり、より明確になったりすれば、複数の飲料カテゴリー間の競争環境が変わる可能性がある。

税制や事業運営に関して、Brewers Associationは、超党派の支持を引き続き集める可能性がある提案をいくつか挙げた。醸造かすに関連した税額控除を設けるBrews to Barns Act、連邦物品税の報告要件の近代化、クレジットカード決済処理における競争促進などだ。いずれも成立した法律ではない。それでも、廃棄物処理や税務申告から決済手数料まで、小規模醸造所が日々直面する経営上の負担に関わる提案である。

業界団体は、目先の最大の課題は特定の法案ではなく、これまで醸造所を支援してきた議員の入れ替わりかもしれないと示唆した。同団体によると、下院小規模醸造所議員連盟（House Small Brewers Caucus）の名簿に記載された147人のうち、少なくとも33人が来年、現職の下院議員として再任されない。上院では、超党派小規模醸造所議員連盟（Bipartisan Small Brewers Caucus）から、引退する3人と、再選を果たせなかった現職議員少なくとも1人が抜ける見通しだという。

議員の入れ替わりにより、一部の事務所では業界が議会との関係をほぼ一から築き直す必要が生じる可能性がある。Brewers Associationは、議員連盟の再建と新任議員との面会が重要になると述べた。同団体は、ワシントンで毎年開催するHill Climbのロビー活動イベントへの参加を醸造所に呼びかけるとともに、新たに選出された議員を施設に招き、従業員との面会や、連邦政策が地域の事業運営に及ぼす影響を知ってもらうよう促している。

同団体が伝えるメッセージは、醸造所は早く動き始めるべきだということだ。醸造所の経営者に対し、2027年1月の新議会発足後に自分たちの選挙区を代表する議員を確認し、アルミニウムコストや小規模事業者に課される報告負担などの問題について、早期に理解を求め始めるよう促した。この助言は、中間選挙後に業界が直面する大きな現実を反映している。醸造所に最も大きな影響を与

える課題の多くは依然として未解決であり、次の局面を左右するのは11月3日に決着したことよりも、新議会が始動した後に議員が何を優先するかだ。